

「資本コストや株価を意識した経営の 実現に向けた対応」に関する開示状況 (2023年12月末時点)

東京証券取引所 上場部

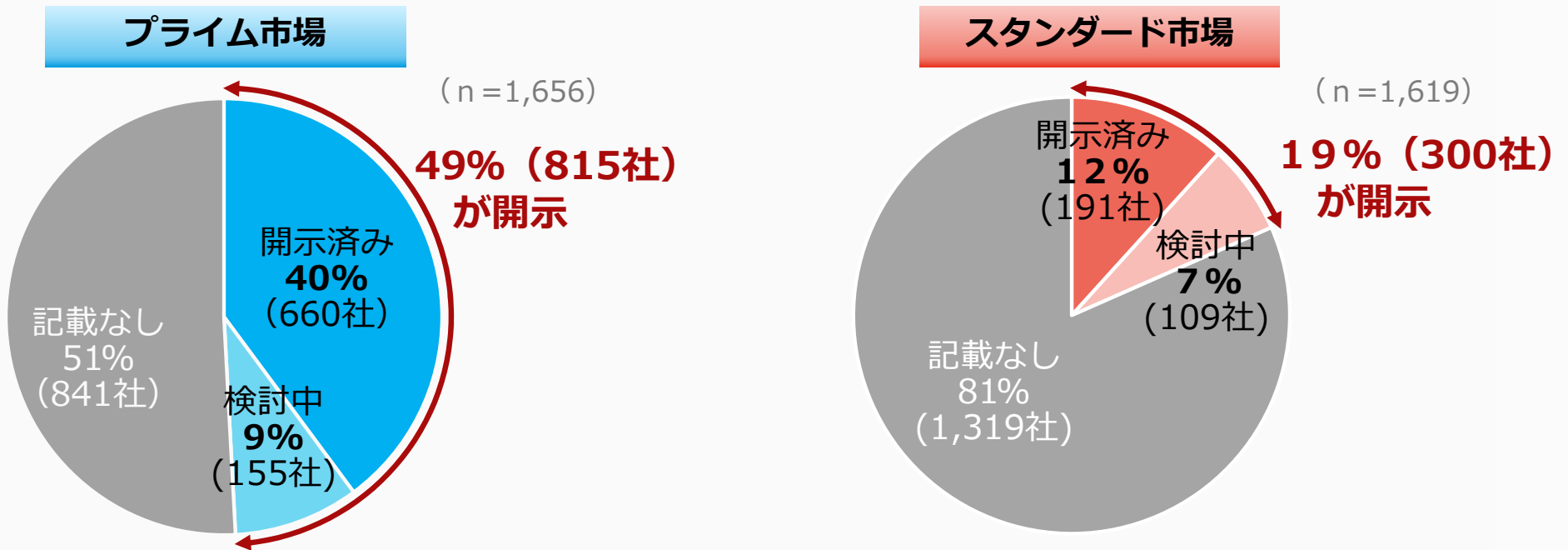
2024年1月15日



「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する開示状況

- ◆ 「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について、**2023年12月末時点で、プライム市場の49% (815社)、スタンダード市場の19% (300社) が開示** (検討中を含む)
 - プライム市場3月期決算企業に限ると、**59% (673社) が開示** (検討中を含む) (2023年7月時点の31%から倍近くまで増加)

注：2023年12月末時点で直近に提出されているコーポレートガバナンス報告書において、所定のキーワードを記載している会社を集計

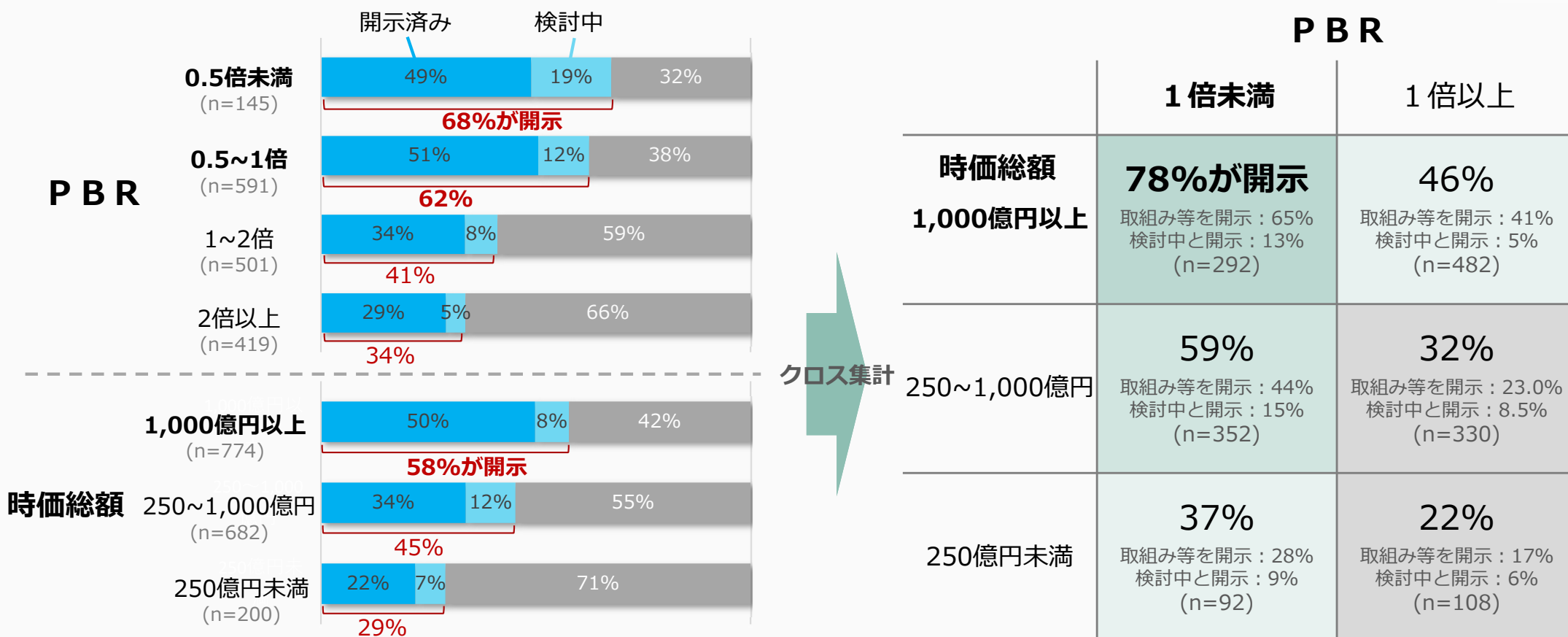


- ⇒ 開示企業数には一定の進捗が見られており、東証では、引き続き、検討・開示を行う企業数の増加に取り組む
- ⇒ あわせて、株主・投資者の視点から、各企業の取組みがブラッシュアップされていくことが重要であり、東証では、今後、投資者の視点を踏まえた対応のポイントや、投資者の高い支持が得られた取組みの事例 (※) の公表等を通じて、上場会社における実効的な取組みの検討・実施をさらに促進していく

(※) 市場区分の見直しに関するフォローアップ会議 第14回 (1月17日開催予定) で議論を行い、1月下旬~2月上旬に確定版を公表予定

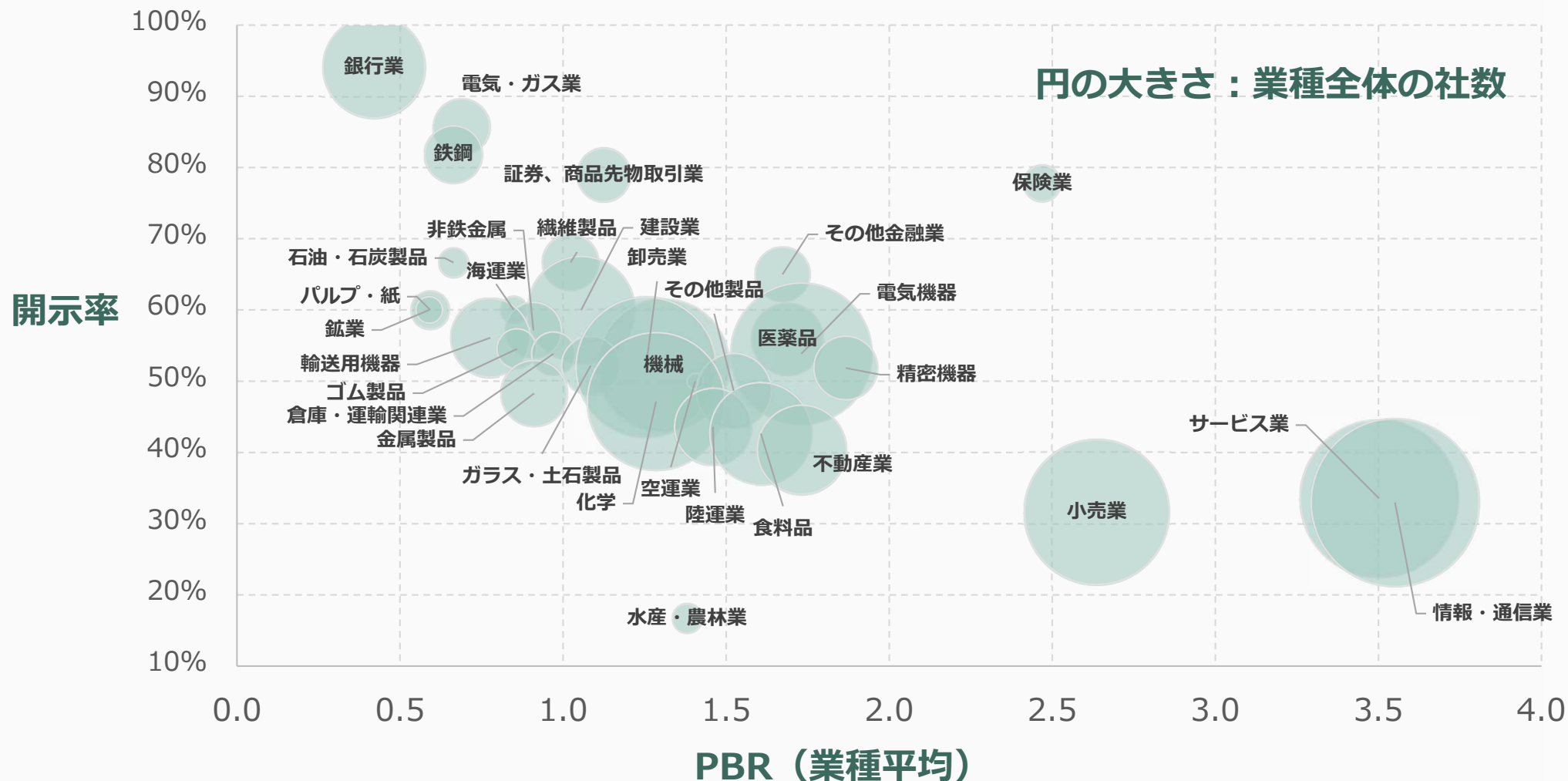
◆ 引き続き、P B Rが低い企業/時価総額が大きい企業ほど開示が進展

- P B R 1倍未満かつ時価総額1,000億円以上のプライム市場上場会社では、**78%が開示**（検討中を含む）
- 一方で、P B Rが高い企業/時価総額が小さい企業では、開示に進捗は見られるものの、引き続き、**相対的に開示が進んでいない状況**



参考：業種別の開示状況（プライム市場）（2023年12月末時点）

- ◆ 引き続き、平均PBRが低い業種の方が開示が進展しており、銀行業では94%が開示（検討中を含む）
- 一方で、平均PBRが高い情報・通信業、サービス業、小売業などでは、相対的に開示が進んでいない



注：開示率には、検討中と開示している企業を含む

◆ 「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について開示済みの企業のうち、**47%が当該内容に関する英文開示を実施**

注：2023年12月末時点で直近に提出されているコーポレートガバナンス報告書において、所定のキーワードを記載している会社を集計

